

国際問題月表

I 国際関係 / II 日本関係 / III 地域別
2018年2月1日 - 28日

會田 裕子・大野圭一郎 編
細川 洋嗣 (共同通信)

I 国際関係

- 02・07 高齢化が進む世界の課題を話し合う国連の会議で日本政府などの働き掛けにより2015年3月に仙台市での会議で国連が定めた国際行動指針「仙台防災枠組」に沿い災害時の高齢者の保護と支援を拡充させることなどを謳った決議を採択（ニューヨーク）
- 09 WHOが世界で2—17歳の子どもの2人に1人に当たる約10億人が暴力や虐待の被害に遭っていると推定されると発表、子どもへの暴力をなくすための法整備や親への支援など7項目からなる対策指針を公表、各国に取り組み強化を求めた
第23回冬季オリンピック平昌大会が開幕（→25日）
- 14 英国際戦略研究所（IISS）が世界の軍事情勢に関する報告書「ミリタリー・バランス」の2018年版を発表、北朝鮮の大陸間弾道ミサイル（ICBM）発射に加え中国の顕著な兵器近代化を「拡大する懸念」と位置付け
- 20 WTOが米国に輸出した韓国企業の鉄鋼などの製品に対し米政府が課す反ダンピング（不当販売）関税などが不当だとして韓国政府がWTOに提訴と発表、トランプ米政権が課す保護主義的な制裁措置へのWTO提訴はカナダ、ベトナムに次ぎ2018年3例目
ユニセフが世界各国の新生児死亡率を比較する報告書を発表、日本が最も低い一方最悪のパキスタンは約50倍の高さ
- 21 世界の汚職を監視する非政府組織（NGO）トランスペアレンシー・インターナショナル（本部ベルリン）が2017年版「汚職指数」を発表、ニュージーランドが180カ国・地域中2年連続で首位、最下位は11年連続でソマリア、日本は前年横ばいの20位
- 22 国際航空運送協会（IATA）が2017年の商業用航空機の事故に関する統計を公表、ジェット旅客機に限ると死亡事故はゼロ、100万便当たりの事故発生率は1.08と2012—16年の平均値の2.01と比べ大きく改善

【北朝鮮情勢】

- 02・01 マティス米国防長官がウィリアムソン英国防相と会談（ワシントン）、両国の「特別な関係」を確認、核・ミサイル開発を続ける北朝鮮への圧力強化に向け連携を深めることで合意
- 07 安倍晋三首相がペンス米副大統領と会談（東京）、北朝鮮の核・ミサイル開発放棄に向け圧力を最大限まで高める方針で一致
- 08 北朝鮮が朝鮮人民軍創建70年の記念日を迎え金日成広場（平壤）で軍事パレードを実施、2017年11月に発射し米本土を射程に収める新型ICBM「火星15」も4基登場、金正恩朝鮮労働党委員長が演説で米国との対決姿勢を強調したが核開発には直接言及せずペンス副大統領が文在寅韓国大統領と会談（ソウル）、「最大限の制裁と圧力」によって北朝鮮を非核化に向けた対話に引き出す方針を確認、平昌冬季五輪を機に融和攻勢を仕掛けて日米韓の分断を図る北朝鮮を牽制

- 10 文在寅大統領が金正恩委員長の妹の金与正労働党第1副部長ら高官代表団と会談（ソウル）、首脳会談のための訪朝を要請されると「今後、条件をつくっていこう」と前向きな姿勢をみせた
- 12 平昌五輪を機に韓国を訪れた金永南最高人民会議常任委員長や金与正氏ら高官代表団が文在寅大統領との会談や米国の動向について金正恩委員長に詳細に報告、金委員長が南北関係改善の方向を具体的に提示
- 14 安倍首相がトランプ大統領と電話会談、北朝鮮側から完全かつ検証可能な非核化を前提に対話を求めてくるまで日米が連携して最大限の圧力をかけ続けることで一致
- 20 ペンス副大統領が金与正党第1副部長らと韓国で会談することで合意していたが北朝鮮側が直前に中止を申し入れ実現しなかったと米政府が発表
- 23 トランプ政権が北朝鮮への燃料供給遮断を狙った大規模な独自制裁を発表、北朝鮮の船に海上で燃料などの積み荷を移し替える「瀬取り」に関与したなどとして28隻の船舶と27社の海運業者、1個人の計56が対象で米企業との取引などを禁じる、トランプ大統領は「過去最大の制裁」と表明
- 25 金英哲朝鮮労働党副委員長が率いる代表団が文在寅大統領と会談（平昌）、北朝鮮側は米国との対話に「十分な用意がある」とした

【IS関連情勢】

- 02・07 シリア政権軍が首都ダマスカス近郊で反体制派が支配する東ゲータ地区への空爆を継続、シリア人権監視団（英国）によると新たに市民ら23人死亡、5日からの3日間で死者数は130人を突破
シリア東部デリゾール近郊で8日にかけて米軍主導の有志連合がアサド政権側の部隊を空爆し米CNNによると政権側の100人以上が死亡、過激派組織「イスラム国」（IS）の掃討作戦で米軍と連携する少数民族クルド人勢力の陣地に政権側が攻撃を仕掛けたための反撃とされる、アサド政権が国連に書簡を送り有志連合による「侵略行為」と「戦争犯罪、人道に対する罪」を強く非難
- 10 イスラエル軍が不法入境したイランの無人機を撃墜しシリアにあるイラン無人機の関連施設などを空爆と発表、シリア側が反撃、イスラエルのF16戦闘機を撃墜、「イスラエル対イラン・シリア連合」の衝突としては過去最悪、シリア人権監視団がこの空爆でアサド政権軍の兵士ら6人が死亡と明らかに
- 14 ISとの戦いなどで荒廃したイラクの復興を国際社会で支援するための閣僚級会合開催（クウェート市）、各国が約束した支援の総額は300億ドル（約3兆2000億円）に、日本は2018年に人道援助や安定化目的で1億ドル規模の支援を行なうと発表
- 18 ロシア南部ダゲスタン共和国のキズリャルで武装した男がロシア正教の教会を銃撃、信者の女性5人が死亡、複数の負傷者、ISが犯行声明
- 20 シリア人権監視団がアサド政権軍が東ゲータ地区に激しい空爆や砲撃を続け18日以降の死者が計250人に上ったと発表、負傷者も約1200人
- 24 国連安保理がシリア全土で緊急人道支援のため各勢力に30日間の停戦を要求する決議案を全会一致で採択、アサド政権の後ろ盾で決議に反対してきた常任理事国ロシアも主張の一部が反映されたとして賛成に転じた

- 27 プーチン＝ロシア大統領が東グータ地区での戦闘をこの日以降毎日午前9時から午後2時まで停止するよう命令
- 28 シリア人権監視団が安保理がシリア停戦決議を採択した後に東グータ地区で民間人ら67人の死亡が確認されたと発表

Ⅱ 日本関係

- 02・01 学校法人「森友学園」への国有地売却問題をめぐり新たに明らかになった音声データのなかで籠池泰典前理事長らが財務省に直談判した後に安倍晋三首相の昭恵夫人から交渉の進捗を尋ねる電話があったと発言していることが判明、太田充財務省理財局長が参議院予算委員会でこれまでに公開した内部文書以外に売却に問題がないか検討した内部文書が存在すると明らかに
地上配備型迎撃システム「イージス・アショア」導入関連経費などを計上した2017年度補正予算が参院本会議で可決、成立
- 04 沖縄県名護市辺野古への米軍普天間飛行場（宜野湾市）の移設が争点となった名護市長選で移設を進める安倍政権支援の新人渡具知武豊氏が反対を訴えた現職稲嶺進氏を破り初当選
民進党が党大会で立憲民主党や希望の党との合流を視野に「中道的な新しい党を目指す」と明記した2018年度活動方針を採択
- 05 佐賀県神埼市の住宅に陸上自衛隊目達原駐屯地に所属する戦闘ヘリコプター AH64Dが墜落、炎上、男性隊員2人が死亡、住宅にいた小5女児が軽傷
- 06 トヨタ自動車は2018年3月期連結業績予想を上方修正、純利益が前期比31.1%増の2兆4000億円と2年ぶりに過去最高を更新と発表
- 07 「1票の格差」が最大1.98倍だった2017年10月の衆議院選をめぐる判決で名古屋高等裁判所が選挙を「違憲状態」と判断したうえで無効確認請求を棄却、各地で起こされた訴訟の11件目の判決で違憲状態の判断は初
東京電力福島第1原子力発電所事故で避難指示区域となった福島県南相馬市小高区の住民ら321人がふるさとの暮らしを奪われたとして東電に約110億円の損害賠償を求めた訴訟の判決で東京地方裁判所が318人に計約11億円の支払いを命令
- 09 財務省が発表した2017年の国際収支速報によると経常収支の黒字額が前年比7.5%増の21兆8742億円、リーマン・ショック前年の2007年以来10年ぶりの高水準
- 14 安倍首相が衆院予算委員会で裁量労働制をめぐって働く時間の縮減効果をアピールした過去の発言について「私の答弁を撤回するとともに、おわび申し上げたい」と陳謝、根拠とした厚生労働省調査の信頼性に疑義が生じ野党側が撤回を求めていた、19日、厚労省が一般労働者と裁量制の人の労働時間を異なる条件で比較していたと明らかに、安倍首相が20日の衆院予算委員会で首相官邸の関与を否定、あらためて謝罪、21日、野党6党の会合で厚労省が新たな不適切データが少なくとも117件見つかったと明らかに、22日、加藤勝信厚労相が14日の答弁で「なくなった」としていた調査の原票がみつかったと答弁を修正、野党は新たに不自然な記載が少なくとも120件あったことを明らかに、28日、安倍首相が加藤厚労相らと会談、働き方改革関連法案から裁量労働制の適用拡大を切り離すよう指示

内閣府が発表した2017年10—12月期の実質GDP速報値が内需が堅調で前期比0.1%増、年率換算で0.5%増となり約28年ぶりに8四半期連続のプラス成長を記録

文部科学省が2022年度の新入生から順次実施する高校学習指導要領の改定案を公表、「国家や社会の形成者に必要な資質・能力を育む」として公民科で必修科目「公共」を設けるなど全体的に大幅再編

- 16 政府が公的年金の受給開始時期について70歳超も選択できるようにする方針を盛り込んだ高齢社会対策大綱を閣議決定
- 20 米軍三沢基地（青森県三沢市）のF16戦闘機が離陸直後にエンジン火災を起こし小川原湖に燃料タンク2個を投棄、基地に戻った、タンクは湖でシジミ漁をしていた漁船から200—400メートルの距離に落下したがけが人はなし
福島第1原発事故で避難を前に自殺した福島県飯舘村の102歳男性の遺族が東電に対して損害賠償を求めた訴訟の判決で福島地裁が事故と自殺の因果関係を認め計1520万円の支払いを命令
政府が2019年4月30日の天皇陛下の退位の儀式を「退位の礼」とし具体的な式典の名称を「退位礼正殿の儀（仮称）」と決定、「国事行為」と位置付け
- 22 福島第1原発事故を理由に韓国が福島など8県産の水産物輸入を禁止している問題でWTOの紛争処理小委員会（パネル）が禁輸は「不当な差別」だと認め是正を勧告する報告書を公表、23日、韓国政府が上訴の方針決定と発表
- 25 社民党が党大会で又市征治幹事長の新党首就任を正式承認、又市氏が2019年の参院選や統一地方選に向け野党共闘を推進する意向を表明
- 26 国際石油開発帝石がアラブ首長国連邦（UAE）のアブダビ首長国に保有する海上油田の権益が40年間延長されることになったと発表、激しい争奪戦を繰り広げたインド企業3社が参画した影響で権益比率は12%から10%に低下
- 28 観光庁が2017年に国内の旅館などに泊まった外国人の延べ人数が前年比12.4%増の推計7800万人（速報値）で過去最多を更新と発表、3大都市圏を除く地方が全体の40.9%を占め伸び率も3大都市圏を上回る15.8%

Ⅲ 地域別

●アジア・大洋州

- 02・01 韓国検察が2014年に304人が死亡・行方不明になった旅客船セウォル号沈没事故に絡み特別法で設立された官民合同の特別調査委員会の活動を妨害したとして職権乱用容疑で金栄錫前海洋水産相と尹学培前海洋水産次官を逮捕、沈没の当日に当時の朴槿恵大統領が姿を現わさなかった「空白の7時間」がありこの時間に美容整形施術を受けていたとの疑惑の調査を妨害した疑い
モルディブの最高裁判所が民主化運動指導者ナシード元大統領（英国亡命中）ら政治犯の釈放を命じたがヤミン大統領が無視、5日、政府が15日間の非常事態宣言、警察がガユーム元大統領を拘束、6日、警察が最高裁長官を拘束、最高裁がナシード元大統領ら政治犯9人の釈放命令を取り消し、20日、議会が非常事態宣言の延長承認
- 05 韓国前大統領の朴槿恵被告への贈賄罪などに問われたサムスングループ経営トップでサムスン電子副会長の李在鎔被告の控訴審判決でソウル高裁が懲役5年とした一審判決を

破棄し懲役2年6ヵ月、執行猶予4年を言い渡し

国家情報院が李明博政権時に大統領府に裏金を上納したとされる事件で韓国検察が李明博氏の側近で大統領府元総務企画官の金伯駿容疑者を収賄罪などで起訴、起訴状は李氏が国情院に直接裏金を要求したと指摘し「主犯」と位置付けた

- 09 2017年11、12月に実施された新憲法下初のネパール下院選で選挙管理委員会が開票結果を発表、275議席のうち親中国の野党統一共産党（UML）とネパール共産党毛沢東主義派（毛派）でつくる左派連合が174議席を獲得し勝利、15日、UML議長のK・P・オリ元首相が新首相に就任
- 13 朴槿恵被告の親友で朴被告と共謀して財界に資金拠出を強要したとして職権乱用罪などに問われた崔順実被告に対しソウル中央地裁が懲役20年（求刑同25年）の実刑判決、14日、崔被告が一審判決を不服としてソウル高裁に控訴
- 14 香港政府が中国江蘇省常州市の6歳の女性がH7N4型の鳥インフルエンザウイルスに感染していたと中国の衛生当局から報告を受けたと発表、同型の人への感染は世界初
- 21 パキスタン最高裁が前首相で与党パキスタン・イスラム教徒連盟シャリフ派（PML-N）を率いるシャリフ氏の党首退任を命令、シャリフ氏は汚職疑惑をめぐり2017年7月に最高裁から下院議員資格を剥奪され首相を失職しており最高裁が憲法により議員資格を剥奪された人は政党の党首を務めることはできないと判断
- 23 台湾の行政院（内閣）が内閣改造を発表、李大維外交部長（外相）の後任に呉釗燮總統府秘書長を起用するなど民主進歩党（民進党）色をより強めた
ジョイス＝オーストラリア副首相が26日に副首相と兼務するインフラ・運輸相を辞任すると発表、同副首相は現政権の第1党自由党と連立を組む国民党党首も辞任、元事務所スタッフの女性との間で不倫騒動が持ち上がり与党内からも辞任圧力が強まっていた、26日、副首相に国民党のマコーマック退役軍人担当相が就任
- 25 カンボジアで上院選の投開票が行なわれフン・セン首相率いる与党カンボジア人民党が58の改選議席すべてを獲得

●中近東・アフリカ

- 02・01 アラブ連盟が外相級会合を開催（カイロ）、エルサレムをイスラエルの首都と認定したトランプ米政権を改めて批判し国連の支援の下で多国間による枠組みによるイスラエルとパレスチナの和平交渉を再開するよう求めることで合意
- 07 ユニセフが内戦状態が続く南スーダンで300人以上の子ども兵が武装勢力から解放されたと発表、過去約3年で最大規模の解放
- 12 プーチン＝ロシア大統領がトランプ大統領と電話会談、中東和平問題について協議、プーチン大統領がアッバス＝パレスチナ自治政府議長と会談（モスクワ）、アッバス議長に対しトランプ大統領からのあいさつの言葉を伝えたがアッバス議長が米国とは協力できないと応じた
- 14 ズマ南アフリカ大統領が辞任表明、汚職疑惑や不景気で国民の批判が噴出、15日、ラマポーザ副大統領が下院で新大統領に選出され同日就任
- 17 イスラエルとパレスチナ自治区ガザの境界近くで爆発がありイスラエル軍兵士4人が負傷、同軍が報復としてガザを実効支配するイスラム組織ハマスの軍事施設を空爆、同地

- 区内で戦車による攻撃も実施、少年2人が死亡、複数のけが人、ハマスも空爆に対してミサイルで応戦したと発表
- 19 イランの首都テヘラン北部の路上でイスラム教神秘主義（スーフィズム）の信徒が当局による弾圧に抗議してデモ、治安部隊との衝突に発展、部隊の5人が死亡、双方合わせて30人以上の負傷者、当局が信徒ら300人以上を拘束
- 20 国連安保理がパレスチナ和平を含む中東情勢を話し合う公開の会合を開催、アッバス議長がエルサレムをイスラエルの首都と認定したトランプ米政権の判断を「国際社会が反対している違法な決定」と強く非難
- 23 EU、国連などがアフリカ・サハラ砂漠南部のサヘル地域の安定を目指す国際会議を開催（ブリュッセル）、EUは同地域5カ国の共同部隊育成などに計5000万ユーロ（65億5000万円）の追加支援を表明、日本は2900万ドル（30億9000万円）拠出方針を説明
- ソマリアの首都モガディシオ中心部で連続2件の爆弾テロ、24日、政府当局者が45人死亡、36人負傷と明らかに、国際テロ組織アルカイダ系の過激派アルシャバーブが犯行声明
- 26 国連食糧農業機関（FAO）などが内戦状態が続く南スーダンで全人口の約3分の2に当たる700万人以上の住民が数ヵ月以内に深刻な食料不足に陥り同国で過去最悪の被害者数になる恐れがあるとの声明を発表

●欧 州

- 02・01 ポーランド上院が国内のナチス・ドイツの強制収容所跡についてメディアや政治家らが「ポーランドの強制収容所」などと簡略化した表現を用いることを禁じる法案を可決、法案は下院を1月に通過
- 04 キプロス共和国で大統領選の決選投票、現職のアナスタシアデイス大統領が再選
- 07 メルケル＝ドイツ首相率いる連邦議会（下院）第1党の保守キリスト教民主・社会同盟（CDU・CSU）と第2党中道左派の社会民主党（SPD）が大連立政権を目指すことで合意、13日、シュルツ SPD党首が党首辞任を発表、26日、CDU・CSUの一角を占めるCDUが党大会を開催、SPDとの大連立政権入りを承認、CSUは幹部会ですでに連立入りを承認済み
- 10 アイルランドの野党でカトリック過激派アイルランド共和軍（IRA）の政治組織だったシン・フェイン党が女性のマクドナルド副党首を新党首に選出
- 14 NATOが国防相理事会開催（ブリュッセル）、米欧間の海上輸送路の防衛と欧州域内での部隊や装備の移動の迅速化を担う2つの司令部の新設で合意
- 20 EUの欧州国境・沿岸警備隊（フロンテクス）が2017年にEUの境界越えを図った不法移民や難民は計約20万5000人でピークだった2015年の約182万2000人から約89%減少と発表、トルコなどとの協力や密航業者摘発などの対策が奏功
- 21 EUが日本の海運大手3社を含む計5社が自動車輸送をめぐってカルテルを結んでいたと認定したと発表、このうち日本郵船に1億4182万ユーロ（約187億円）、川崎汽船に3910万ユーロ（約52億円）の制裁金支払いを命令、自動車部品をめぐるカルテルで日本特殊陶業に3026万ユーロの制裁金支払いも命令
- 27 ドイツのライプチヒの連邦行政裁判所が大気汚染対策を理由に旧式ディーゼルエンジン車の市街地への乗り入れを禁止することの可否が問われた訴訟で乗り入れを自治体が禁

じることは合法と判断、ハンブルク特別市（州に相当）が判決を受けて市内の道路の一部区間で4月末から旧式のディーゼルエンジン車の通行を制限すると発表

●独立国家共同体（CIS）

- 02・01 ソチ冬季五輪でのロシアの国ぐるみのドーピング問題でスポーツ仲裁裁判所（CAS）が国際オリンピック委員会（IOC）から科された五輪永久追放処分を不服として提訴したロシア選手39人のうち28人の訴えを支持、処分を取り消す裁定を発表、5日、IOCがCASが処分を無効とした選手のうちロシア・オリンピック委員会が参加を要請していた13人とコーチ2人に平昌五輪に出場できる個人資格は認めないと発表
- 12 ウクライナ国境管理当局者がサーカシビリ前ジョージア（グルジア）大統領をポーランドに向け強制送還したと明らかに、サーカシビリ氏は2015年5月にウクライナ国籍を取得し事実上亡命したが2017年7月に国籍剥奪、その後一時滞在していたポーランドから9月にウクライナ入国を強行した、同氏はウクライナでは野党指導者としてポロシェンコ＝ウクライナ政権への抗議運動を率いていた

●北 米

- 02・02 トランプ米政権が新たな核戦略指針「核体制の見直し（NPR）」を公表、米国や同盟国が通常兵器など核兵器以外の手段による攻撃を受けた場合の報復にも核使用を排除しない方針を表明、核の先制不使用も否定、3日、ロシア外務省が「一読しただけでロシアに対決的な志向がわかる」として深い失望を表明する声明発表
- 05 核軍縮で米国とロシアが合意していた新戦略兵器削減条約（新START）の目標達成期限を迎えた米ロがそれぞれ声明を発表、配備戦略核弾頭を1550に、核兵器運搬手段としてのICBMや潜水艦発射弾道ミサイル（SLBM）、戦略爆撃機の配備数を700に制限する目標を達成したと明らかに
- 07 カナダ国歌「オー・カナダ」の歌詞を一部変更し性の区別をなくす法案が同国総督によって承認され成立、カナダは英連邦に属し総督は英国王の名代
- 08 トランプ大統領がモラレス＝グアテマラ大統領と会談（ワシントン）、モラレス氏が米政権の方針に同調してグアテマラの在イスラエル大使館をテルアビブからエルサレムに移転すると表明したことに謝意
- 欧米や日本など20の先進国で2001—10年の子どもの死亡率を比較し米国が群を抜いて高かったとする研究報告を米ジョンズ・ホプキンス病院などのチームがこの日までに米医学専門誌に発表
- 09 米国で連邦政府のつなぎ予算が8日いっぱい期限切れになるのを受け議会上下両院が連邦政府の3月23日までの支出を手当てするつなぎ予算案を相次いで可決、トランプ大統領が署名して成立
- 11 トランプ政権が経済政策の柱に掲げたインフラ整備で地方政府の取り組み支援に重点を置くことを決定、連邦政府が10年間で拠出する2000億ドル（約22兆円）のうち少なくとも1500億ドルを投じる方針
- 12 トランプ大統領の長男ドナルド・トランプ・ジュニア氏宛ての白い粉が入った不審な封筒を妻バネッサさんが開封した際に吐き気を訴えニューヨークの病院で検査

- 14 米フロリダ州パークランドの高校で男が銃を乱射、17人が死亡、数十人が負傷、男は元生徒のクルーズ容疑者、警察は同容疑者を拘束
- 15 米ホワイトハウスが欧米やアジアで大きな被害が出た2017年6月のサイバー攻撃について「ロシア軍が行なった」と断定、非難する声明を発表、英政府も同様の声明
- 16 米司法省が2016年米大統領選に不正に介入した罪で連邦大陪審がロシア人13人とロシア企業3社を起訴したと発表、トランプ政権は「共謀はなかった」と繰り返した
- 21 トランプ大統領が初の大統領経済報告を議会に提出、「米国は日本の自動車市場が全体として閉鎖的であることに強い懸念を表明してきた」と批判、米国からの輸出を妨げる相手国の貿易障壁を取り除く決意を改めて示した
- 23 トランプ大統領がターンブル＝オーストラリア首相と共同記者会見（ワシントン）、「環太平洋連携協定（TPP）が米国にとって良い内容に変われば加入する」と発言
- 26 米連邦最高裁が子どもの時に親に連れられて不法入国した若者らの救済措置について撤廃を差し止めた下級審の仮処分命令を不服としたトランプ政権の訴えを棄却

●中南米

- 01・05 エクアドルで国民投票、大統領の再選を1度だけに制限する憲法改正が承認
- 07 マドゥロ＝ベネズエラ政権と野党連合の代表者が2017年12月から断続的に行なってきた対話が無期限の休止、事実上の決裂、仲介役のメディナ＝ドミニカ共和国大統領が明らかに
マドゥロ大統領が野党側が拒絶した大統領選の4月22日実施などを定めた「合意」文書に一方的に署名、選挙管理当局が同日の選挙実施を発表、21日、野党連合「民主統一会議（MUD）」が大統領選に参加しない方針決定、マドゥロ大統領が2020年末に予定される国会議員選を前倒しし大統領選と同時実施を提案、22日、ルセナ全国選挙評議会（選挙管理委員会）議長が大統領選と同時に国会議員選は行なわないと発表
- 13 グアテマラの検察当局が在任中の公金横領容疑などでコロン元大統領とフエンテス元財務相を逮捕と発表、フエンテス容疑者は英国に拠点を置く国際NGOオックスファム・インターナショナルの代表
- 20 マドゥロ政権が独自の仮想通貨「ペトロ」流通を公式に開始

国際問題 第670号 2018年4月号

編集人 『国際問題』編集委員会

発行人 野上 義二

発行所 公益財団法人日本国際問題研究所 (<http://www.jiia.or.jp/>)

〒100-0013 東京都千代田区霞が関3-8-1

虎の門三井ビルディング3階

電話 03-3503-7262 (出版・業務担当)

* 本誌掲載の各論文は執筆者個人の見解であり、執筆者の所属する機関、また当研究所の意向を代表するものではありません。

* 論文・記事の一部を引用する場合には必ず出所を明記してください。また長文にわたる場合は事前に当研究所へご連絡ください。

■『国際問題』配本サービス（実費・完全予約制：年10回／5150円、JIIA会員割引有）

配本サービスおよびバックナンバーの購入をご希望の方は、JIIAウェブサイトもしくは上記電話番号にお申し込みください。

■JIIA ホームページ『国際問題』読者アンケート（URL <http://www2.jiia.or.jp/ENQ/>）

特集・論文に関するご意見・ご感想や、今後の『国際問題』についてのご要望等をご自由にお寄せください。

* 最近号

17年3月号 焦点：南シナ海比中仲裁後のアジアの海

17年4月号 焦点：苦悩する欧州

17年5月号 焦点：中国外交の新しい展開

17年6月号 焦点：「難民問題」の現段階

17年7・8月号 焦点：世界は「トランプ革命」をどう見たか

17年9月号 焦点：中国経済と世界の未来

17年10月号 焦点：ASEAN外交と加盟国——中心性と求心力

17年11月号 焦点：外交における法の支配

17年12月号 焦点：プーチン体制の現状と展望

18年1・2月号 焦点：揺らぐ国際秩序

18年3月号 焦点：台頭するインドの挑戦